

組織体制の整備について

資料4

(1) 消費者行政の組織について

国の動き(消費者庁の設置)

消費者行政推進会議

- 1 消費者・生活者の視点に立った行政への転換
- 2 「迷ったらここ」消費者が頼れる分かりやすい窓口の設置
- 3 国と地方双方の消費者行政の一元化、
地方における消費者行政の取り組み強化

消費者行政を一元的に推進するための
強力な権限を持った新組織を創設

消費者庁の設置とその機能

消費者庁の設置と組織法

- ・内閣府の外局として設置、総合調整権限、勧告権等を付与

情報分析機能、司令塔機能

- ・消費者・事業者からの事故情報等を一元的に集約・分析・原因究明

消費者被害の防止やすき間事案への対応等のための新法

- ・消費生活センター等に一元的窓口を設置、相談情報を消費者庁に集約

個別作用法の所管

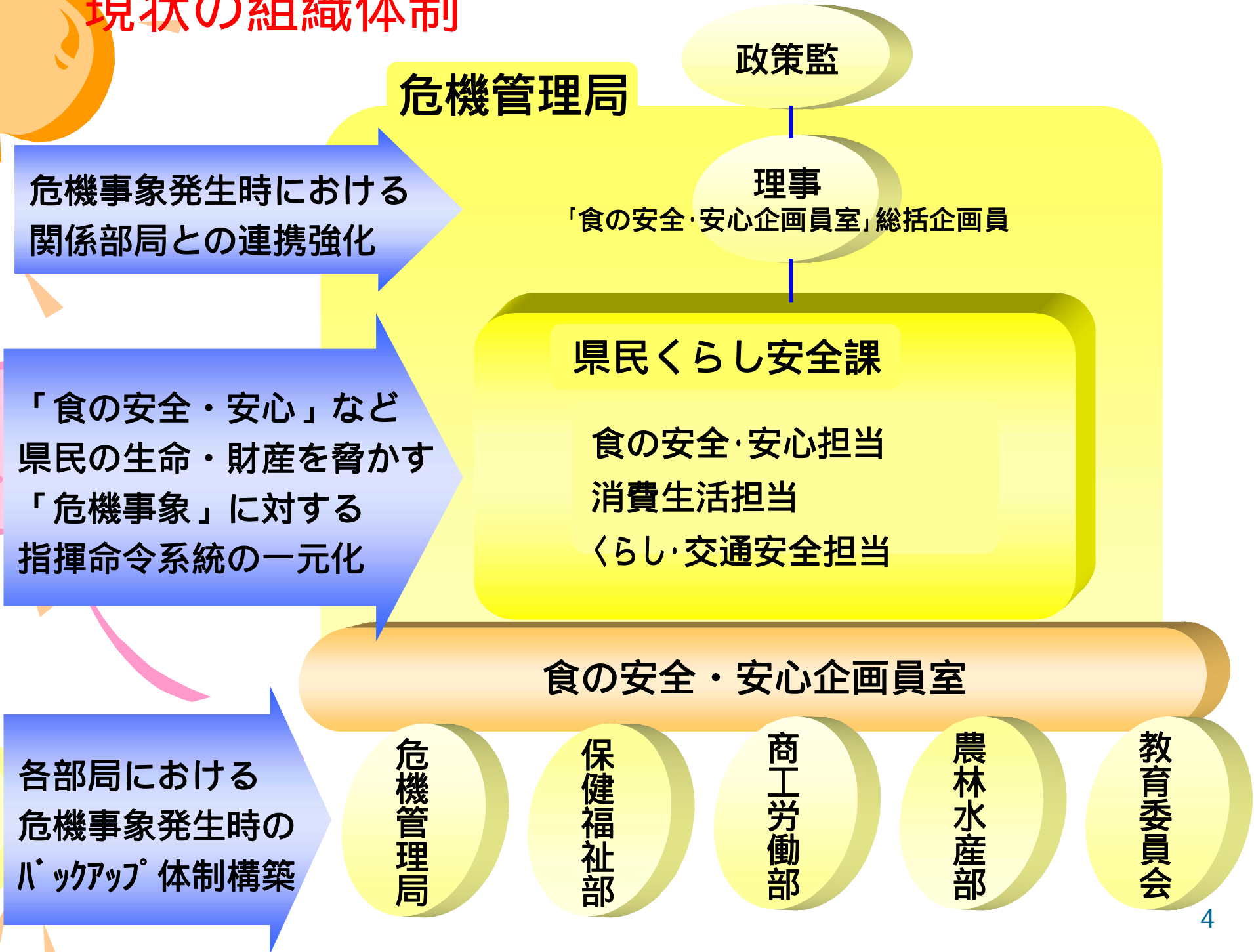
- ・消費者に身近な問題を取り扱う法律については、移管・共管

徳島県における消費者行政の組織

中国製冷凍ギョウザ中毒、わかめ産地偽装など
「食の安全・安心」事案への対応における課題

部局を超えた意思決定の円滑化
危機意識の共有と緊急対応のマニュアル化
監視体制の強化

現状の組織体制





県消費者行政組織に係る検討課題



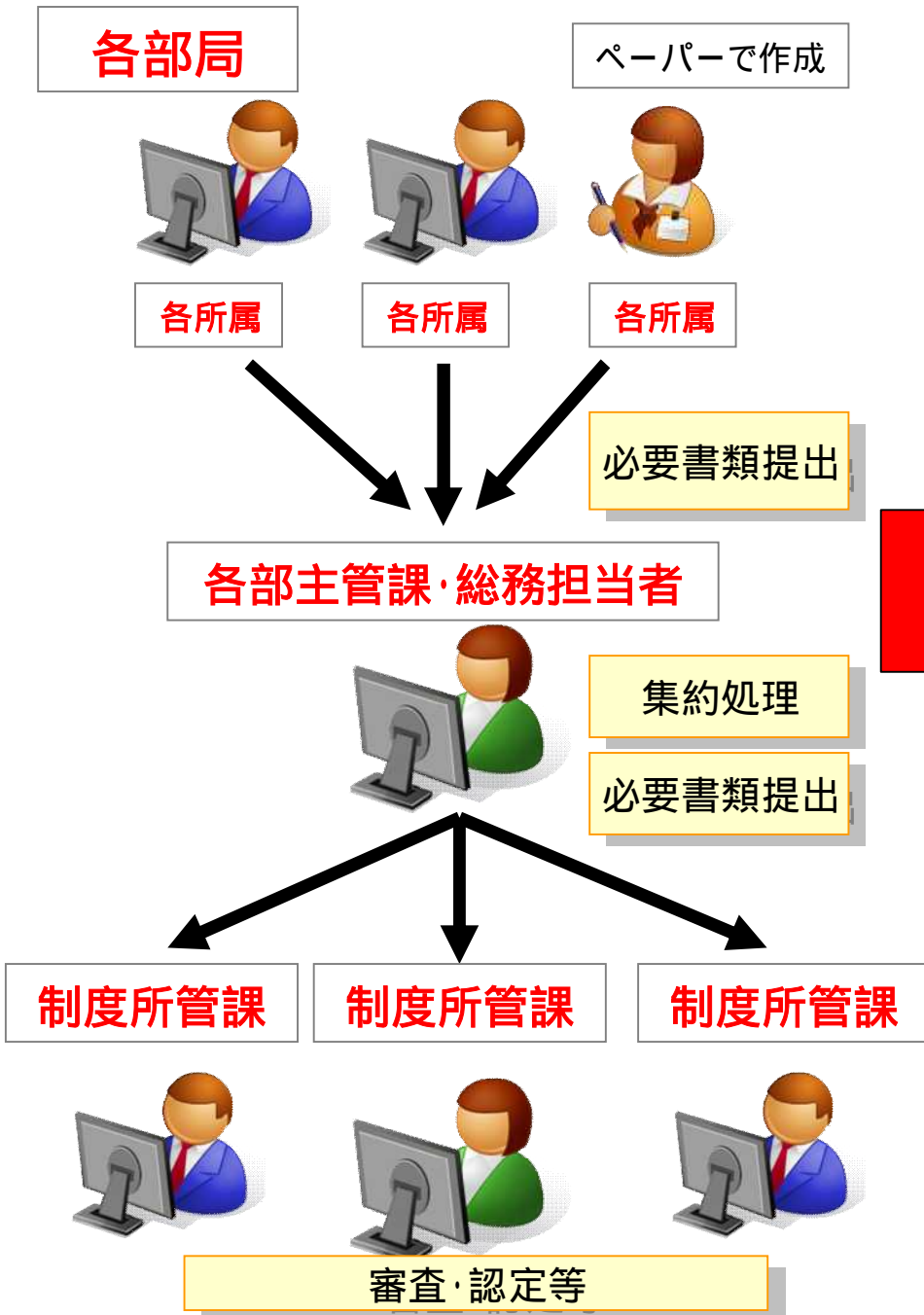
- 国の動向等を踏まえた組織体制
- 監視等担当部局との連携
- 国、市町村、関係団体との連携

(2) 総務事務センター(仮称)の設置について

定型的に処理できる総務事務について、システム整備を行うとともに、総務事務センターを設置(H21年4月)し、全庁規模で集中処理を行う

項目	内容
設置場所	本庁庁舎内
処理対象機関	知事部局(出先機関含む)、企業局、病院局(事務局等)、教育委員会(事務局等)、諸局(人事委員会、議会事務局等)
主な処理業務	
旅費	・旅費計算、支出処理
手当	・通勤、扶養、住居、単身赴任、児童の各種手当認定 等
臨時職員、非常勤職員に対する賃金・報酬支給等	・通勤手当認定 ・賃金等支給(年末調整含む) ・各種保険関係手続(社会保険、雇用保険、労災保険)
年末調整	・各種申告書と添付書類の突合 ・給与システムへの入力、処理結果確認

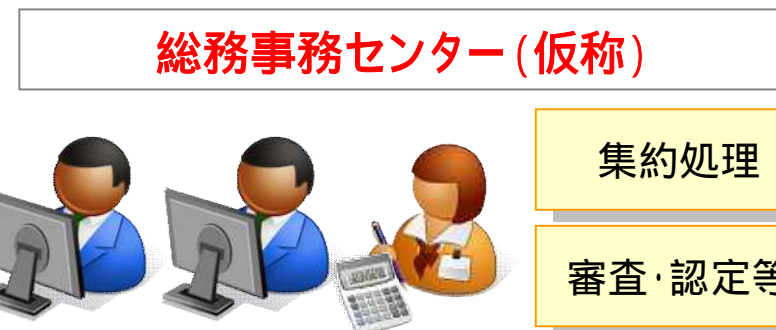
システム化・集約化のイメージ



職員が自分で入力

- 出勤処理
- 休暇請求
- 出張申請
- 超過勤務手当 など

所属	職名	氏名	前年繰越日数(時間)	本年繰越日数(時間)	使用累計	残日数(時間)
人事部	課長	人事課長	20日 (8時)			
人事部	係長	人事課係長2	20日 (8時)			



A decorative background featuring several balloons in orange, purple, and yellow, with streamers and small triangular shapes scattered around. A large red scroll-like banner is positioned in the center, containing white text.

中間処理を廃止し、センターへ集約化することで
大幅な業務量の削減が可能